平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	51
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			戸籍法
				住民基本台帳法

事業目的		
	対象	戸籍簿・住民基本台帳の管理及び各種証明の発行
	意図	戸籍・住民基本台帳等事務の適正な執行

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	正確な届出の受理、記載とチェック体制及び正確な謄抄本等証明書発行のための一連の事務を行うに当たり、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法を検討する必要があります。

30年度取組	取組内容
	29年度には土曜日窓口開設時間を見直しましたが、30年度にも市民サービスの向上の観点から窓口業務体制を検討します。29年度には除籍及び改正原戸籍について、紙戸籍を電算化し、30年度より迅速な証明発行を実現します。戸籍届出の受理、審査を行い、戸籍の編製、再製をします。また、戸籍謄抄本等を発行します。 住民異動届出の受理、審査を行い、住民票証明を発行します。印鑑を登録し、登録証の管理・発行を行います。 研修会を開催して職員の事務能力向上に努めます。 戸籍及び住民記録の適正運用のため、外部委託により迅速・正確な入力業務を行います。 人生の節目である婚姻・出生の届出の際、ともに喜び合うという気持ちを込め、ささやかな記念品を贈呈します。

経費の内容	事業費(千円)
臨時職員賃金	10,221
消耗品費	1,561
印刷製本費	1,012
機器保守業務委託料	308
戸籍入力業務委託料	7,681
事務用機器等使用料	1,175
除籍電算化運用支援委託料	108
その他の経費	276

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	戸籍発行件数	件	30,700	31,750		
	住民票発行件数	件	32,800	38,650		
	印鑑証明書発行件数	件	32,000	33,000		
	婚姻届出件数	件	500	500		
	出生届出件数	件	500	500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,342	（県）人口動態調査市町村交付金（10／10）　92千円
	国庫支出金	0	（そ）戸籍手数料　18,462千円
	県支出金	92	（そ）住民票手数料　3,376千円
	地方債	0	（そ）臨時運行許可手数料　412千円
	その他	22,250	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	10	1	22,342 0	戸籍住民基本台帳事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 51　事業名 戸籍住民基本台帳事務　　市民課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	52
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自衛官募集事務受託事業
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自衛隊法
				飯田市個人情報保護条例

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	適齢者情報の提供は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき義務付けられたものではなく、防衛省通知に基づく「依頼」であると捉えて、飯田市個人情報保護条例に基づき提供しています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	自衛官等募集案内を広報紙へ掲載すると共に、各メディアによる募集広報を行います。また、自衛官及び自衛官候補生の募集のために必要な募集対象者情報の提供については、飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。 自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協力会及び自衛隊父兄会等の活動を支援します。	印刷製本費	36
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	自衛隊員採用者数	名	10	10		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	36	(国) 自衛官募集事務委託交付金 (10／10)
	国庫支出金	36	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	36 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 52　事業名 自衛官募集事務受託事業　　市民課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	－	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	53
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	パスポート交付事務
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		旅券法
				知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

事業目的		
	対象	パスポート申請者
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	適正かつ迅速な事務処理を進めるため、職員全体のスキルアップが大切だと考え取組んでいます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	長野県知事からパスポート交付に係る一連の事務について権限移譲を受け、パスポート発給希望者に案内や申請・交付を行います。 事務処理能力向上の為に外務省や長野県国際課が主催する事務取扱研修会へ参加します。	臨時職員賃金	2,145
		事務用機器借上料	63
		普通旅費	52
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	パスポート申請件数	件	1,800	1,800		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,260	（そ）住民票手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,260	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	14	1	2,260 0	パスポート交付事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 53　事業名 パスポート交付事務　　市民課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	54
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	住民記録管理事務
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		住民基本台帳法
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

事業目的	
対象	住民情報システムの維持管理及び社会保障・税番号制度
意図	住民基本台帳、住基ネットワークシステムの適切な管理と運用及び社会保障・税番号制度の円滑な導入

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	正確な住民記録業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要があります。 社会保障・税番号制度を円滑に運営するため、庁内の推進体制を維持し市民理解を深めていく必要があります。

30年度取組	取組内容
	住民票の記載、消除及び修正を行います。また、住民基本台帳の写しの閲覧を行います。住民基本台帳のデータを基に、人口統計の管理を行います。 住民基本台帳ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理を行います。 個人番号を新規に付番される住民への周知を行います。個人番号カードの円滑な交付に努めます。 平成29年度より行政機関間の情報連携が開始され、平成30年度から添付書類の省略が本格化します。このことに関し、所管課を通じて住民への周知に努めるとともに、適正な情報連携に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
会議・研修会旅費	102
消耗品費	740
印刷製本費	706
通信運搬費	99
システム保守業務委託料	945
情報処理業務委託料	1,491
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	20,529
その他の経費	104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	転入届	件	2,500	2,500		
	転居届	件	2,200	2,200		
	転出届	件	2,500	2,500		
	世帯変更届	件	1,000	1,000		
	住民票職権記載等	件	4,000	4,000		
	個人番号カード交付枚数	枚	1,000	1,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,716	（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　466千円
	国庫支出金	20,479	（国）個人番号カード交付事業補助金（10／10）　20,013千円
	県支出金	0	（そ）住民票手数料　1,265千円
	地方債	0	（そ）印鑑等諸証明手数料　2,456千円
	その他	4,237	（そ）通知カード・個人番号カード再交付手数料　516千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	10	1	2,922 0	住民記録費
2	1	2	3	2	10	2	829 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
3	1	2	3	2	10	4	20,965 0	社会保障・税番号制度事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 54　事業名 住民記録管理事務　　市民課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	97
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国民年金事務受託事業
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民年金法

事業目的		
	対象	国民年金被保険者・受給者等
	意図	国民年金に関する手続きや相談等

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	制度改正の基礎的な情報や給付対象要件について、日本年金機構と連携した市民周知と、年金事業を取巻く今後の国の動向を注視していくことが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	年金資格取得や喪失及び年金受給に関する各種届書の受理や日本年金機構への送付、また、国民年金に係る窓口相談業務を行います。加えて、国民年金未加入者の方への加入案内による促進や年金制度の周知を行います。	臨時職員賃金	1,911
		普通旅費	89
		消耗品費	498
		通信運搬費	252
		システム改修業務委託料	503
		その他の経費	582

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	届出書等受理送付件数	件	5,000	5,000		
	加入案内	件	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,835	(国) 年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金　155千円
	国庫支出金	3,835	(国) 国民年金事務委託金 (10／10)　3,680千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	10	1	3,835 / 0	国民年金費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 97　事業名 国民年金事務受託事業　　市民課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況